



## 平成20年4月期 中間決算短信

平成19年12月26日

上場会社名 株式会社サンオータス  
コード番号 7623

上場取引所 JQ

URL <http://www.sunautas.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊  
問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 古川晴男  
半期報告書提出予定日 平成20年1月25日

TEL (045)473-1211

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年10月中間期の連結業績(平成19年5月1日～平成19年10月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月中間期	17,779	(30.5)	118	(△12.3)	127	(△20.0)	14	(△53.1)
18年10月中間期	13,619	(4.2)	135	(△17.7)	158	(△20.7)	30	(△73.6)
19年4月期	27,488	—	298	—	340	—	110	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月中間期	4	46	—	—
18年10月中間期	9	51	—	—
19年4月期	34	87	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年10月中間期—百万円 18年10月中間期—百万円 19年4月期—百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年10月中間期	13,667		3,746		27.4		1,177 54	
18年10月中間期	11,270		3,696		32.8		1,161 76	
19年4月期	13,452		3,781		28.1		1,188 48	

(参考) 自己資本 19年10月中間期 3,746百万円 18年10月中間期 3,696百万円 19年4月期 3,781百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年10月中間期	135		△648		153		710	
18年10月中間期	△68		△456		378		500	
19年4月期	451		△763		735		1,069	

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	(基準日) 第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
19年4月期	円 銭 — —	円 銭 — —	円 銭 — —	円 銭 16 00	円 銭 16 00
20年4月期	— —	— —	—	—	18 00
20年4月期(予想)	— —	— —	— —	18 00	

### 3. 20年4月期の連結業績予想(平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	34,000	(23.7)	400	(34.0)	350	(2.7)	190	(71.2)	59	72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 [ (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。 ]

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数  
 (自己株式を含む) 19年10月中間期 3,230,500株 18年10月中間期 3,230,500株 19年4月期 3,230,500株  
 ② 期末自己株式数 19年10月中間期 49,021株 18年10月中間期 48,993株 19年4月期 48,993株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年10月中間期の個別業績（平成19年5月1日～平成19年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年10月中間期	9,581 (0.8)	56 (25.6)	161 (△3.1)	91 (88.6)
18年10月中間期	9,504 (4.8)	45 (△14.0)	166 (25.5)	48 (△42.0)
19年4月期	18,502 —	73 —	249 —	70 —

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年10月中間期	28 88
18年10月中間期	15 31
19年4月期	22 22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年10月中間期	9,479	3,589	37.9	1,128 33
18年10月中間期	8,722	3,520	40.4	1,106 58
19年4月期	9,390	3,546	37.8	1,114 85

(参考) 自己資本 19年10月中間期 3,589百万円 18年10月中間期 3,520百万円 19年4月期 3,546百万円

2. 20年4月期の個別業績予想（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	19,000 (2.7)	130 (77.4)	240 (△3.8)	130 (83.9)	40 86

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(通期の見通し)」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の好調さを背景とした設備投資の増加及び個人消費の堅調な推移により、景気は緩やかな回復基調を継続いたしました。一方、原油を中心とした素材価格の高騰や米国発の世界的な金融資本市場の混乱といった懸念材料が顕在化して、先行きに対する不透明感も高まってきました。

当社グループの事業基盤である神奈川県経済も、製造業を中心とした企業部門が牽引する形で、県内景気の回復は顕著となりました。

当社グループの事業を取りまく環境は、カーライフサポート事業では、売上の大半を占める石油製品の販売が原油価格の上昇による影響を受けました。原油価格は前連結会計年度以前から高値水準で推移して来ましたが、当中間連結会計期間中には、米国原油の市況動向を示す代表銘柄であるWTIが1バレル90ドルを突破する価格にまで高騰いたしました。

石油製品の販売数量につきましては、低燃費車の普及や、販売価格の上昇により需要が減少し、販売数量を確保するには厳しい環境となりました。SS設備の改装や接客サービスの改善・向上による集客力及び販売力の強化に取り組んでまいりました結果、当中間連結会計期間では石油製品の販売数量は前年同期の水準を確保するとともに、販売価格の上昇により、売上高は前年同期を上回る結果となりました。

また、レンタカー事業では、自動車の所有から利用へというライフスタイルの変化の流れが加速し、業績は堅調に推移しており、車検整備事業も、「環境車検」の認知度の上昇とともに業績にも反映してきております。

カービジネス事業では、国内の新車販売台数は前年割れ状態が続いており、2007年度上半期の新車総販売台数は、27年ぶりに250万台を下回る水準にまで落ち込むなど、国内自動車需要は総じて低調に推移しました。

当社グループでは、フォード車及びジャガー車販売は新車種の投入が少ない中で、中古車販売及び整備の取扱い等の増強にも取り組み、業績はともに前年同期並みの水準を維持しましたが、BMW車販売は、新車・中古車の販売が順調に推移するとともに、前連結会計年度に子会社化したメトロポリタンモーターズ株式会社の販売実績も加わって、前年同期実績を大幅に上回りました。

以上の経営環境と経営施策の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期を30.5%上回る17,779百万円となり、のれん代の償却及びディーラー部門の販売経費の増加等を主要因として、営業利益は前年同期を12.3%下回る118百万円、経常利益は前年同期を20.0%下回る127百万円、中間純利益は、のれん代の償却等に加え、不採算SSの閉鎖及びディーラー既存店舗の建替えに伴い特別損失を計上した結果、前年同期を53.1%下回る14百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### 【カーライフサポート事業】

カーライフサポート事業は、主として石油製品の販売と車検・整備及びレンタカー事業を行っております。

##### 《石油製品販売部門》

当中間連結会計期間における国内の石油製品需要は、製品価格が高値圏を維持したことから低調に推移し、ガソリンの販売数量は前年同期を下回りました。また、販売数量の減少を抑えるため一部の地域で競争の激化により販売価格が低迷するなど、価格動向は厳しい状況が続きました。このような環境の中で、当中間連結会計期間の当社グループの石油製品販売部門においては、主力商品であるガソリンの販売数量で前年同期の水準を確保する一方で、仕入れ価格上昇分の一部を販売価格に転嫁したことに伴って、売上高は前年同期を上回りました。

また、販売数量が伸び悩む中、厳しい競争下での価格変動も激しく、利益面では厳しい状況に終始しました。

SS店舗の関係では、スクラップアンドビルドに組み込み、不採算店舗1か所を閉鎖したほか、平成19年5月1日付で、新日本石油株式会社の特約店としてENEOS系のSS4店舗を運営する双葉石油株式会社の全株を取得し、ENEOS系の運営SSは期初11店舗から期末14店舗に増加しました。

今後も石油製品販売においては、マーケットのニーズに応じた店舗造りに傾注しつつ「お客様満足度の向上」を推進することにより、集客力及び販売力の強化を図ってまいります。併せて、採算性等も重視しつつ店舗網の拡充にも取り組んでまいります。

##### 《車検・整備部門》

当社グループが独自のブランドとして、平成17年6月から取扱いを開始した「環境車検」は、自動車の有害な排出ガスの削減、燃費の改善、エンジン性能の向上を実現することにより、環境問題に積極的に取り組み「人と地球にやさしい環境」を意識した新しい車検システムの実施を目指すものであります。

この「環境車検」は、平成19年9月に「第9回グリーン購入大賞 優秀賞」を受賞いたしました。グリーン購入大賞は、環境に配慮した製品やサービスを優先的に購入する「グリーン購入」の普及拡大に取組む団体を表彰する制度で、当社グループは、「環境配慮型製品・サービスの開発とコミュニケーションの推進」をテーマとした部門における受賞となりました。

また、平成19年11月には環境省が策定したガイドラインに基づき、環境問題に配慮した経営に取り組む事業所を認証・登録する制度である「エコアクション21」の認定を受けました。

当中間連結会計期間における「環境車検」の取扱い件数は1,292台（前年同期比12.3%増加）となり、業績に寄与しました。取扱い当初からの累計も、6,000台を突破いたしました。

#### 《レンタ・リース部門》

オリックスレンタカーを展開するレンタカー事業においては、前連結会計年度まで店舗網と保有車両台数の充実に取り組んで参りました。その結果、レンタカー部門は、取次ぎカウンター14か所を含め24拠点を有し、車両保有台数も1,000台の水準に達しております。当中間連結会計期間における稼働率は80%台の水準を維持しており、効率的な業務運営と収益貢献を実現しました。今後も、店舗展開と保有車両の増強に取り組んでまいります。

また自家用車を所有していないマンション居住者向けに、レンタカーの配車・引取りを行なう「マンションレンタカー」のサービスを開始するなど、新しいニーズに対しても積極的に取り組んでおります。

これらの結果、カーライフサポート事業の当中間連結会計期間の売上高は8,075百万円（前年同期比3.2%増加）営業利益は152百万円（前年同期比16.4%増加）となりました。

#### 【カービジネス事業】

当社グループのカービジネス事業は、フォード車、ジャガー車、BMW車の3ブランドの「正規ディーラー」として、多様な顧客ニーズに対応できるサンオータス・グループの「トータル・カーサービス」を展開するための中核事業となっております。

国内自動車需要が低迷する中で、当社グループでは平成19年3月にBMW車正規ディーラーであるメトロポリタンモーターズ株式会社をグループ化し、販売拠点を拡充するとともに、既存の子会社でBMW車正規ディーラーの株式会社モトーレン東洋と併せて店舗の称号を「Shonan BMW」に統一し、新規ユーザー層の発掘と既存顧客への買い替えの促進を柱とした販売強化施策の実施により、当中間連結会計期間における販売台数は前年同期を大幅に上回り、業績に寄与しました。

また、平成17年10月から本格参入した中古車取扱い事業の拡充にも注力し、販売から買取まで、当社グループ内の拠点を利用するお客様の多様なニーズに応えられる体制作りを目指しております。

これらの結果、カービジネス事業の当中間連結会計期間の売上高は9,580百万円（前年同期比69.2%増加）、営業利益は68百万円（前年同期比25.1%減少）となりました。

#### 【不動産関連事業】

当社グループの不動産関連事業は、ビルメンテナンスおよび不動産賃貸業を行っております。

総合ビルメンテナンス業である株式会社エース・ビルメンテナンスの業績及び当社の不動産関連事業の中心である賃貸マンションの運営成績は、当中間連結会計期間を通して堅調に推移いたしました。

この結果、不動産関連事業の当中間連結会計期間の売上高は223百万円（前年同期比8.1%増加）、営業利益は34百万円（前年同期比7.3%減少）となりました。

#### (通期の見通し)

今後の見通しにつきましては、引続き企業及び家計の民間部門の主導により、国内景気は底堅く推移するものと予想されますが、サブプライムローン問題の深刻化による米国経済の減速がわが国経済に与える影響や原材料価格の高止まりに伴う費用の増加及び労働需給環境の変化に伴う人件費の増加等の諸要因が、企業収益の伸びを鈍化させるなど、先行きに対する不安要素は払拭できない状況が続くものと思われまます。

当社グループの石油製品販売部門では、石油製品需要に関し、価格動向は不安定要因を抱えておりますが、当社グループのSSにおいては、引続きお客様満足度の向上に繋がる販売価格の設定やサービスの提供に努め、業績の伸展に注力してまいります。

レンタカー部門では、店舗網と保有車両の拡充に取り組んでまいります。併せて、マンション・レンタカーなどの新しい分野の業務にも取り組んでまいります。また、自動車販売部門につきましても、輸入車を含めた高級乗用車の販売は更なる競争の激化が予想されますが、当社グループにおいては新車販売計画の達成に向けた営業活動の実践はもとより中古車販売及び整備業務による業績の伸展にも注力してまいります。

このような環境下におきまして、当社グループは、経営環境の変化に対して迅速かつ的確な意思決定をもって対応するとともに、当社グループの組織力を発揮して「トータル・カーサービス」を展開し、サービスを通じて「お客様満足度の向上」に努めるとともに、地域及び環境との共生・調和を図りながら、グループの経営資源を有効かつ効率的に活用し、成長性、収益性のある企業グループを目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、現時点で、売上高34,000百万円（前期比23.7%増加）、営業利益400百万円（前期比34.0%増加）、経常利益350百万円（前期比2.7%増加）、当期純利益190百万円（前期比71.2%増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ214百万円増加し、13,667百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の増加343百万円及びたな卸資産の増加349百万円と現金及び預金の減少359百万円等により、流動資産が293百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ249百万円増加し、9,921百万円となりました。これは主に、流動負債で短期借入金が595百万円増加し、固定負債で長期借入金が156百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ34百万円減少し、3,746百万円になりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の14百万円計上による増加と配当金の支払い50百万円による減少等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間より210百万円増加し710百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は135百万円（前年同期は68百万円使用）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益を76百万円及び減価償却費を212百万円計上、仕入れ債務が119百万円減少する一方、売上債権が278百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は648百万円（前年同期は456百万円使用）となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出516百万円等を反映した結果であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果調達した資金は153百万円（前年同期は378百万円調達）となりました。

これは主に、社債発行により200百万円を調達する一方、配当金50百万円を支払い、短期借入金の純増加額195百万円、長期借入金の借入れによる収入300百万円、返済による支出489百万円等を反映した結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第54期 (平成17年4月期)	第55期 (平成18年4月期)	第56期 (平成19年4月期)	第57期中間 (平成19年10月期)
自己資本比率 (%)	33.3	33.7	28.1	27.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	26.0	16.1	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	13.3	15.7	26.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.0	8.9	12.3	3.7

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、継続的かつ安定的な利益配当の維持に努めることを基本方針としております。

また、将来の事業展開を考慮しつつ内部留保の充実により、財務体質の強化を図りたいと考えております。こうした考え方の下、当期の配当につきましては、期末配当として1株あたり18円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、次の点を想定しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の開示日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### ① 事業環境による影響

当社グループの事業は、自動車向けを中心とする燃料油の販売、輸入自動車の販売、自動車の整備及び部品の販売ならびに自動車のレンタル、リースの各事業により形成され、神奈川県という恵まれたマーケットでこれらの事業を展開しております。

当社グループの事業リスクは、供給面における商品の優位性の確保と需要面における地域経済すなわち顧客の購買力という、需給の両面で存在いたします。

##### ② 災害、事故による影響

首都圏で大規模な地震等の災害ならびに近隣の火災及び交通等の事故が発生することは、当社グループの営業基盤である神奈川県経済はもとより当社グループの営業成績にも関わる事業リスクであるといえます。

##### ③ 原油価格による影響

原油価格の高騰ならびに急激な変動は、当社グループの石油製品販売事業への影響は多大であります。新興国の経済成長に伴い世界的に石油需要が増大する一方で、産油国の生産体制や地政学的リスクの増加が供給面における不安定要因となり、為替動向や投機的な資金が原油の先物市場に投入されること等により、価格の動向は不確実な状況に陥っています。

従って、燃料油の販売価格の上昇は、消費動向の変化の要因となり得ること等、需給両面においてリスクが存在します。

##### ④ エネルギー政策による影響

中長期的な視点からは、国のエネルギー政策も視野に入れる必要があります。地球温暖化という環境問題に対して国もしくは地域自治体の諸施策が消費動向にも影響を及ぼすこととなります。

また、クリーンエネルギーへの転換促進は、自動車燃料の供給がSSのみで得られるものではなくともあり得るというリスクが存在します。

##### ⑤ 国内の自動車需要の変化による影響

輸入車を含めた国内の自動車販売は、新型車の投入にもかかわらず伸び悩んでいます。少子高齢化の進展とライフスタイルの変化や消費者の嗜好の多様化等により、自動車関連支出が減少するリスクが存在します。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、サンオータス(当社)、連結子会社4社、非連結子会社2社で構成されております。

(なお、非連結子会社の内1社は、平成19年5月1日付けで全株式を取得してグループ化した双葉石油株式会社であります。)

当社グループが行っている事業は、カーライフサポート事業、カービジネス事業、不動産関連事業及びその他の事業に区分されております。

カーライフサポート事業における石油部では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売を行っております。また、環境車検部では自動車整備事業を行っております。レンタ・リース部では、レンタカー業務及びオリックス自動車株式会社の代理店業務を行っております。

カービジネス事業においては、フォード横浜でフォードブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売を行っております。

また関係会社でジャガー車の販売及びBMW車の販売を行っております。

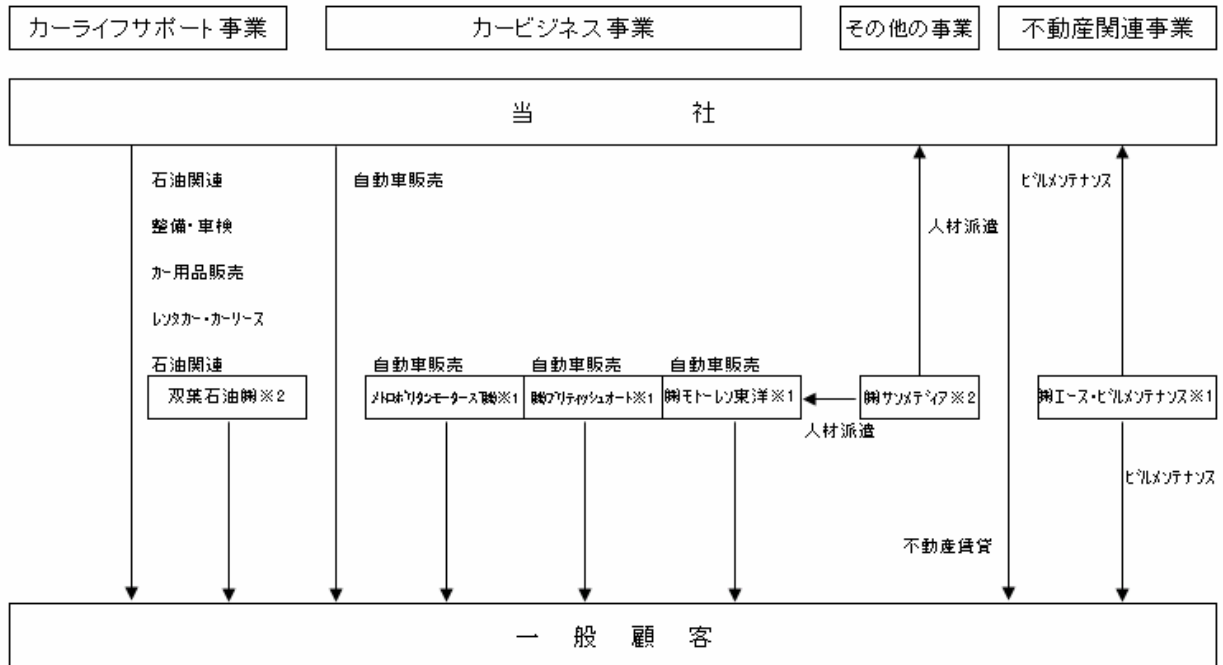
不動産関連事業は不動産賃貸業、関係会社でビルメンテナンス業務を行っております。

その他の事業は非連結子会社で、人材派遣業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	主たる業務	会社名	
カーライフサポート事業	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売 自動車整備(車検・各種整備)カー用品、タイヤ、オーディオ、バッテリーの小売 レンタカー、カーリース	当社	
	E N E O S 製品のガソリン、軽油、灯油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売	非連結子会社	双葉石油㈱
カービジネス事業	フォード車の新車・中古車販売 整備・点検のサービス	当社	
	BMW車の販売	連結子会社	㈱モーターレン東洋 メトロポリタンモーターズ㈱
	ジャガー車の販売	連結子会社	㈱ブリティッシュオート
不動産関連事業	不動産賃貸業	当社	
	ビルメンテナンス業務	連結子会社	㈱エース・ビルメンテナンス
その他の事業	人材派遣業	非連結子会社	㈱サンメディア

以上について事業系統図として図示すると次のとおりです。



※1 連結子会社であります。

※2 非連結子会社で持分法非適用会社であります。



### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社が対処すべき課題

以上の4項目につきましては、平成19年4月期決算短信(連結)(平成19年6月27日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

- ・ 当社ホームページ  
<http://www.sunautas.co.jp>
- ・ ジャスダック証券取引所ホームページ(JDS検索ページ)  
<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (5) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はございません。

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		622,508		832,916		1,192,802	
2 受取手形及び売掛金		1,556,188		2,371,653		2,028,482	
3 たな卸資産		1,831,845		2,540,848		2,191,773	
4 その他		557,254		619,333		697,123	
貸倒引当金		△7,339		△18,743		△18,092	
流動資産合計		4,560,457	40.5	6,346,007	46.4	6,092,089	45.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	1,354,891		1,384,326		1,448,136	
(2) 機械装置 及び運搬具		636,439		716,676		693,891	
(3) 土地	※2	3,396,918		3,473,043		3,473,043	
(4) その他		58,149	5,446,398	64,290	5,638,336	67,532	5,682,603
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		339,568		378,738	
(2) その他		34,476	34,476	25,140	364,708	26,706	405,444
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		772,147		909,050		926,954	
(2) その他	※2	463,431		416,748		352,968	
貸倒引当金		△6,611	1,228,967	△7,515	1,318,283	△7,353	1,272,570
固定資産合計		6,709,843	59.5	7,321,328	53.6	7,360,618	54.7
資産合計		11,270,300	100.0	13,667,336	100.0	13,452,707	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		1,500,582		1,625,186		1,506,048		
2 短期借入金	※2	3,415,376		5,460,867		4,865,388		
3 賞与引当金		107,930		117,600		111,752		
4 その他		718,618		1,470,617		1,865,411		
流動負債合計		5,742,507	51.0	8,674,271	63.5	8,348,600	62.1	
II 固定負債								
1 社債		600,000		136,000		—		
2 長期借入金	※2	768,441		722,277		878,938		
3 退職給付引当金		150,337		211,640		200,931		
4 役員退職慰労引当金		66,304		61,048		69,888		
5 その他		246,555		115,784		173,183		
固定負債合計		1,831,638	16.2	1,246,750	9.1	1,322,941	9.8	
負債合計		7,574,145	67.2	9,921,021	72.6	9,671,541	71.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		411,250		411,250		411,250		
2 資本剰余金		462,500		462,500		462,500		
3 利益剰余金		2,816,799		2,860,780		2,897,489		
4 自己株式		△27,042		△27,060		△27,042		
株主資本合計		3,663,506	32.5	3,707,469	27.1	3,744,197	27.8	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		32,647		38,845		36,968		
評価・換算差額等 合計		32,647	0.3	38,845	0.3	36,968	0.3	
純資産合計		3,696,154	32.8	3,746,315	27.4	3,781,166	28.1	
負債純資産合計		11,270,300	100.0	13,667,336	100.0	13,452,707	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)			
I 売上高			13,619,296	100.0		17,779,725	100.0	27,488,925	100.0	
II 売上原価			11,237,656	82.5		14,860,849	83.6	22,726,534	82.7	
売上総利益			2,381,640	17.5		2,918,876	16.4	4,762,390	17.3	
III 販売費及び一般管理費										
1 給与手当・賞与		564,558			796,107		1,210,996			
2 雑給		360,461			346,031		709,588			
3 賞与引当金繰入額		99,399			113,974		97,035			
4 退職給付費用		35,130			35,924		80,267			
5 役員退職慰労引当金繰入額		3,843			3,170		7,509			
6 地代家賃		304,092			358,494		593,822			
7 その他		879,097	2,246,583	16.5	1,146,703	2,800,406	15.7	1,764,705	4,463,925	16.2
営業利益			135,057	1.0		118,470	0.7		298,465	1.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		838			2,039		2,065			
2 受取配当金		8,259			777		8,889			
3 受取手数料		19,410			22,085		35,170			
4 投資有価証券売却益		—			7,414		750			
5 助成金収入		5,432			—		—			
6 その他		14,333	48,273	0.4	26,417	58,735	0.3	54,157	101,033	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		21,534			44,984		48,442			
2 その他		2,863	24,398	0.2	5,096	50,080	0.3	10,173	58,616	0.2
経常利益			158,932	1.2		127,124	0.7		340,881	1.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	106			—		106			
2 賞与引当金戻入益		3,092	3,200	0.0	1,045	1,045	0.0	3,012	3,119	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	4,011			39,686		11,231			
2 役員退職慰労金		104,950			—		104,950			
3 店舗撤退損		—			9,499		—			
4 その他		3,403	112,365	0.8	2,147	51,333	0.3	14,050	130,233	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			49,766	0.4		76,836	0.4		213,768	0.8
法人税、住民税 及び事業税		29,550			25,527		73,120			
法人税等調整額		△10,042	19,507	0.2	37,114	62,641	0.3	29,698	102,818	0.4
中間(当期)純利益			30,258	0.2		14,194	0.1		110,949	0.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日残高(千円)	411,250	462,500	2,843,807	△27,042	3,690,515
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△57,267	—	△57,267
中間純利益	—	—	30,258	—	30,258
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△27,008	—	△27,008
平成18年10月31日残高(千円)	411,250	462,500	2,816,799	△27,042	3,663,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	38,149	38,149	3,728,665
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△57,267
中間純利益	—	—	30,258
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5,502	△5,502	△5,502
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△5,502	△5,502	△32,510
平成18年10月31日残高(千円)	32,647	32,647	3,696,154

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年4月30日残高(千円)	411,250	462,500	2,897,489	△27,042	3,744,197
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△50,904	—	△50,904
中間純利益	—	—	14,194	—	14,194
自己株式の取得	—	—	—	△18	△18
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△36,709	△18	△36,727
平成19年10月31日残高(千円)	411,250	462,500	2,860,780	△27,060	3,707,469

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年4月30日残高(千円)	36,968	36,968	3,781,166
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△50,904
中間純利益	—	—	14,194
自己株式の取得	—	—	△18
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,876	1,876	1,876
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,876	1,876	△34,850
平成19年10月31日残高(千円)	38,845	38,845	3,746,315

前連結会計年度(自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 4 月30日残高(千円)	411,250	462,500	2,843,807	△27,042	3,690,515
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△57,267	—	△57,267
当期純利益	—	—	110,949	—	110,949
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	53,681	—	53,681
平成19年 4 月30日残高(千円)	411,250	462,500	2,897,489	△27,042	3,744,197

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 4 月30日残高(千円)	38,149	38,149	3,728,665
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△57,267
当期純利益	—	—	110,949
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,180	△1,180	△1,180
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,180	△1,180	52,500
平成19年 4 月30日残高(千円)	36,968	36,968	3,781,166

(注) 平成18年 7 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		49,766	76,836	213,768
減価償却費		192,014	212,003	389,686
のれんの償却額		—	39,066	4,113
貸倒引当金の増減額(減少:△)		454	813	11,948
賞与引当金の増減額(減少:△)		6,930	5,848	△500
退職給付引当金の増減額(減少:△)		7,911	10,709	28,347
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△207,552	△8,839	△203,969
受取利息及び受取配当金		△9,097	△2,817	△10,954
支払利息		21,534	44,984	48,442
投資有価証券売却益		—	△7,414	△750
固定資産売却益		△106	—	△106
固定資産売却損		—	—	1,252
固定資産除却損		4,011	39,686	11,231
売上債権の増減額(増加:△)		36,451	△278,976	△33,317
たな卸資産の増減額(増加:△)		△169,250	△139,362	104,106
仕入債務の増減額(減少:△)		19,530	119,137	△17,511
未払消費税等の増減額(減少:△)		18,501	△34,011	55,579
その他		33,385	77,609	41,037
小計		4,484	155,274	642,404
利息及び配当金の受取額		9,097	2,817	10,954
利息の支払額		△21,360	△37,070	△36,722
法人税等の還付による収入		—	14,864	—
法人税等の支払額		△60,510	—	△165,165
営業活動による キャッシュ・フロー		△68,289	135,884	451,472



区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額(増加:△)		△10	1,280	△16
投資有価証券の取得による支出		△110,245	—	△110,636
投資有価証券の売却による収入		10,800	△75,042	113,550
新規連結子会社の取得による支出		—	—	△79,096
関係会社株式の取得による支出		—	△30	—
有形固定資産の取得による支出		△290,636	△516,320	△678,049
有形固定資産の売却による収入		200	—	39,359
無形固定資産の取得による支出		△264	—	△660
差入保証金の増加による支出		△2,629	△19,586	△4,874
差入保証金の減少による収入		13,786	36,638	35,136
短期貸付金の回収による収入		△30,000	3,252	△30,000
長期貸付金の貸付による支出		—	△95,000	—
長期貸付金の回収による収入		3,252	13,500	6,504
その他		△50,414	3,305	△54,811
投資活動による キャッシュ・フロー		△456,162	△648,004	△763,595
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		328,139	195,314	837,904
長期借入れによる収入		300,000	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△192,585	△489,192	△345,602
社債の発行による収入		—	200,000	—
社債発行費用の支出		—	△1,917	—
自己株式の取得による支出		—	△18	—
配当金の支払額		△57,130	△50,673	△57,227
財務活動による キャッシュ・フロー		378,424	153,514	735,074
IV 現金及び現金同等物 の増加額(減少額:△)		△146,027	△358,604	422,951
V 現金及び現金同等物 の期首残高		646,357	1,069,309	646,357
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	500,330	710,704	1,069,309

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称  (株)モーターレン東洋  (株)ブリティッシュオート  (株)エース・ビルメンテナンス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等  主要な非連結子会社  (株)サンメディア</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)  非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称  (株)モーターレン東洋  (株)ブリティッシュオート  (株)エース・ビルメンテナンス  メトロポリタンモーターズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等  主要な非連結子会社  (株)サンメディア  双葉石油(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)  同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称  (株)モーターレン東洋  (株)ブリティッシュオート  (株)エース・ビルメンテナンス  メトロポリタンモーターズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等  主要な非連結子会社  (株)サンメディア</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)  非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数  —————</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等  非連結子会社  (株)サンメディア</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数  —————</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等  非連結子会社  (株)サンメディア  双葉石油(株)</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数  —————</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等  非連結子会社  (株)サンメディア</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
	<p>(持分法を適用していない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(持分法を適用していない理由)</p> <p>同左</p>	<p>(持分法を適用していない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、(株)モトーレン東洋の中間決算日は、9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)の中間決算日は、9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産                      商品                      ①石油商品                      先入先出法による原価法                      ②新車・中古車                      個別法による原価法                      ③カー用品・その他の用品                      総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>ロ たな卸資産                      商品                      同左</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>ロ たな卸資産                      商品                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 一部の連結子会社については、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ9,221千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備亡価額との差額を5年間にわたって均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ5,227千円減少しております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、のれんについては、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。</p>	同左	同左
	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>
	<p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p>
	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p>	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>ニ 役員退職慰労引当金 当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,696,154千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,781,166千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年4月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,699,179千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,829,431千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,917,054千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 820,026千円 土地 3,031,336千円 投資有価証券 12,930千円 計 3,864,292千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 957,880千円 長期借入金 186,260千円 計 1,144,140千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 802,800千円 土地 3,031,336千円 投資有価証券 15,165千円 計 3,849,301千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 1,467,880千円 長期借入金 78,380千円 計 1,546,260千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 807,144千円 土地 3,031,336千円 投資有価証券 13,845千円 計 3,852,326千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 1,827,880千円 長期借入金 141,310千円 計 1,969,190千円



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※1 固定資産売却益の内容は工具 器具備品等106千円であります。	※1	※1 固定資産売却益の内容は工具 器具備品等106千円であります。
※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。	※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。	※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。
建物及び構築物 396千円	建物及び構築物 35,007千円	建物及び構築物 1,159千円
機械装置及び運搬具 3,201千円	機械装置及び運搬具 4,124千円	機械装置及び運搬具 9,645千円
その他 413千円	その他 555千円	その他 426千円
計 4,011千円	計 39,686千円	計 11,231千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,230,500	—	—	3,230,500

(変動事由の概要)

当中間連結会計期間において、変動はありません。

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48,993	—	—	48,993

(変動事由の概要)

当中間連結会計期間において、変動はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 定時株主総会	普通株式	57,267	18.00	平成18年4月30日	平成18年7月27日

当中間連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,230,500	—	—	3,230,500

(変動事由の概要)

当中間連結会計期間において、変動はありません。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48,993	28	—	49,021

(変動事由の概要)

当中間連結会計期間において、単元未満株式の買取りにより28株増加いたしました。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	50,904	16.00	平成19年4月30日	平成19年7月27日

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,230,500	—	—	3,230,500

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,993	—	—	48,993

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 定時株主総会	普通株式	57,267	18.00	平成18年4月30日	平成18年7月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,904	16.00	平成19年4月30日	平成19年7月27日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) 現金及び預金勘定 622,508千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 122,178千円 現金及び現金同等物 <u>500,330千円</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在) 現金及び預金勘定 832,916千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 122,212千円 現金及び現金同等物 <u>710,704千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) 現金及び預金勘定 1,192,802千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 123,492千円 現金及び現金同等物 <u>1,069,309千円</u>																
※2 _____	※2 _____	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得に新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 メトロポリタンモーターズ(株) (平成19年3月31日現在) <table border="1" data-bbox="1023 1077 1414 1503"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,704,441千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>486,774千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>370,099千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td><math>\Delta</math>2,144,281千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td><math>\Delta</math>262,033千円</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株)の株式の取得価額</td> <td>155,001千円</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株)の現金及び同等物</td> <td><math>\Delta</math>75,904千円</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株)の取得の為の支出</td> <td>79,096千円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	1,704,441千円	固定資産	486,774千円	のれん	370,099千円	流動負債	$\Delta$ 2,144,281千円	固定負債	$\Delta$ 262,033千円	メトロポリタンモーターズ(株)の株式の取得価額	155,001千円	メトロポリタンモーターズ(株)の現金及び同等物	$\Delta$ 75,904千円	メトロポリタンモーターズ(株)の取得の為の支出	79,096千円
流動資産	1,704,441千円																	
固定資産	486,774千円																	
のれん	370,099千円																	
流動負債	$\Delta$ 2,144,281千円																	
固定負債	$\Delta$ 262,033千円																	
メトロポリタンモーターズ(株)の株式の取得価額	155,001千円																	
メトロポリタンモーターズ(株)の現金及び同等物	$\Delta$ 75,904千円																	
メトロポリタンモーターズ(株)の取得の為の支出	79,096千円																	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,780,881	5,652,869	185,545	13,619,296	—	13,619,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,611	10,460	20,913	77,985	(77,985)	—
計	7,827,493	5,663,329	206,459	13,697,282	(77,985)	13,619,296
営業費用	7,696,683	5,572,407	168,807	13,437,899	46,340	13,484,239
営業利益	130,809	90,922	37,651	259,383	(124,325)	135,057

- (注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業の主な商品
- (1) カーライフサポート事業…石油商品販売及びカー用品販売等
  - (2) カービジネス事業…新車・中古車の販売等
  - (3) 不動産関連事業…ビルメンテナンス、不動産賃貸等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は142,283千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 従来の「その他の事業」については、前連結会計年度より、事業区分をより明確にするため、「不動産関連事業」に名称を変更しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,005,390	9,572,857	201,478	17,779,725	—	17,779,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,500	7,307	21,688	99,496	(99,496)	—
計	8,075,890	9,580,164	223,166	17,879,222	(99,496)	17,779,725
営業費用	7,923,612	9,512,084	188,269	17,623,966	37,289	17,661,255
営業利益	152,278	68,080	34,896	255,255	(136,785)	118,470

- (注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業の主な商品
- (1) カーライフサポート事業…石油商品販売及びカー用品販売等
  - (2) カービジネス事業…新車・中古車の販売等
  - (3) 不動産関連事業…ビルメンテナンス、不動産賃貸等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は159,193千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,055,478	12,042,167	391,279	27,488,925	—	27,488,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,529	27,196	41,739	171,465	(171,465)	—
計	15,158,008	12,069,364	433,019	27,660,391	(171,465)	27,488,925
営業費用	14,944,341	11,816,004	354,347	27,114,693	75,767	27,190,460
営業利益	213,666	253,359	78,671	545,698	(247,233)	298,465

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業…石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業…新車・中古車の販売等

(3) 不動産関連事業…ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、290,715千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,400</td> <td>1,542</td> <td>3,857</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>133,712</td> <td>60,518</td> <td>73,193</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>149,857</td> <td>85,604</td> <td>64,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,970</td> <td>147,665</td> <td>141,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,093千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,076千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,169千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,448千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,641千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。</p> <p>(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,400	1,542	3,857	機械装置及び運搬具	133,712	60,518	73,193	その他	149,857	85,604	64,253	合計	288,970	147,665	141,304	1年内	55,093千円	1年超	94,076千円	合計	149,169千円	支払リース料	30,448千円	減価償却費相当額	28,211千円	支払利息相当額	1,641千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,400</td> <td>2,314</td> <td>3,085</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>174,013</td> <td>64,410</td> <td>109,602</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>103,384</td> <td>56,841</td> <td>46,543</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,797</td> <td>123,566</td> <td>159,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65,850千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,426千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,466千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,071千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 減損損失について 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,400	2,314	3,085	機械装置及び運搬具	174,013	64,410	109,602	その他	103,384	56,841	46,543	合計	282,797	123,566	159,231	1年内	65,850千円	1年超	110,575千円	合計	176,426千円	支払リース料	35,188千円	減価償却費相当額	32,466千円	支払利息相当額	3,071千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,400</td> <td>1,928</td> <td>3,471</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>138,764</td> <td>63,750</td> <td>75,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>149,107</td> <td>96,160</td> <td>52,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293,272</td> <td>161,839</td> <td>131,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,539千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,926千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,705千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,139千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,227千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 減損損失について 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,400	1,928	3,471	機械装置及び運搬具	138,764	63,750	75,014	その他	149,107	96,160	52,947	合計	293,272	161,839	131,433	1年内	52,386千円	1年超	86,539千円	合計	138,926千円	支払リース料	61,705千円	減価償却費相当額	57,139千円	支払利息相当額	3,227千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物及び構築物	5,400	1,542	3,857																																																																																															
機械装置及び運搬具	133,712	60,518	73,193																																																																																															
その他	149,857	85,604	64,253																																																																																															
合計	288,970	147,665	141,304																																																																																															
1年内	55,093千円																																																																																																	
1年超	94,076千円																																																																																																	
合計	149,169千円																																																																																																	
支払リース料	30,448千円																																																																																																	
減価償却費相当額	28,211千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,641千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物及び構築物	5,400	2,314	3,085																																																																																															
機械装置及び運搬具	174,013	64,410	109,602																																																																																															
その他	103,384	56,841	46,543																																																																																															
合計	282,797	123,566	159,231																																																																																															
1年内	65,850千円																																																																																																	
1年超	110,575千円																																																																																																	
合計	176,426千円																																																																																																	
支払リース料	35,188千円																																																																																																	
減価償却費相当額	32,466千円																																																																																																	
支払利息相当額	3,071千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物及び構築物	5,400	1,928	3,471																																																																																															
機械装置及び運搬具	138,764	63,750	75,014																																																																																															
その他	149,107	96,160	52,947																																																																																															
合計	293,272	161,839	131,433																																																																																															
1年内	52,386千円																																																																																																	
1年超	86,539千円																																																																																																	
合計	138,926千円																																																																																																	
支払リース料	61,705千円																																																																																																	
減価償却費相当額	57,139千円																																																																																																	
支払利息相当額	3,227千円																																																																																																	

## (有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年10月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	34,901	90,914	56,012
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	102,000	100,400	△1,600
合計	136,901	191,314	54,412

(注) なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,825

(当中間連結会計期間末) (平成19年10月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	37,850	102,593	64,742
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	37,850	102,593	64,742

(注) なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,825

(前連結会計年度末) (平成19年4月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	35,293	96,907	61,614
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	35,293	96,907	61,614

(注) なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,825

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額 1,161.76円	1株当たり純資産額 1,177.54円	1株当たり純資産額 1,188.48円
1株当たり中間純利益 9.51円	1株当たり中間純利益 4.46円	1株当たり当期純利益 34.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
中間(当期)純利益(千円)	30,258	14,194	110,949
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	30,258	14,194	110,949
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,181,507	3,181,492	3,181,507

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 第4回無担保社債の発行 平成19年11月26日開催の当社取締役会において、下記のとおり社債の発行を決議し、平成19年12月20日に発行、払込が完了しております。</p> <p>① 社債の名称 株式会社サンオータス 第4回無担保社債</p> <p>② 発行総額 300,000千円</p> <p>③ 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>④ 利率 年1.17%</p> <p>⑤ 償還期限 平成22年12月20日</p> <p>⑥ 資金の使途 運転資金</p> <p>(2) 第5回無担保社債の発行 平成19年12月8日開催の当社取締役会において、下記のとおり社債の発行を決議し、平成19年12月28日に発行、払込を予定しております。</p> <p>① 社債の名称 株式会社サンオータス 第5回無担保社債</p> <p>② 発行総額 150,000千円</p> <p>③ 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>④ 利率 年1.20%</p> <p>⑤ 償還期限 平成22年12月30日</p> <p>⑥ 資金の使途 運転資金</p>	<p>(1) 関係会社株式の取得 平成19年5月1日付で、神奈川県内で新日本石油(株)の特約店としてENEOS系のSS4店舗を運営する双葉石油(株)の全株式を取得いたしました。(取得株式普通株式30,600株 取得価格30,600円) これによりENEOS系の運営SSが11店舗から15店舗に増加し、運営におけるノウハウの共有や当グループの店舗ネットワークを有効に活用し相乗効果とした仕入れ増加によるコストの削減を図るとともに神奈川県南部の地盤を築くものであります。 なお、当社グループの業績への影響は軽微であります。</p>

【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 カーライフサポート事業			
石油製品	6,414,730	38.3	103.9
レンタ・リース	279,209	1.7	111.7
その他商品	103,710	0.6	101.8
小計	6,797,649	40.6	104.2
2 カービジネス事業			
新車仕入	7,008,420	41.9	183.7
中古車・整備	2,866,020	17.1	149.3
小計	9,874,440	59.0	172.2
3 不動産関連事業			
不動産関連仕入	74,562	0.4	101.3
小計	74,562	0.4	101.3
合計	16,746,651	100.0	135.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。  
 2 その他商品には、油外商品仕入が含まれております。  
 3 中古車・整備には、中古車仕入、サービス仕入が含まれております。  
 4 不動産関連仕入には、ビルメンテナンス関係、不動産賃借料等が含まれております。  
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 カーライフサポート事業			
石油製品	7,024,165	39.3	103.2
レンタ・リース	608,708	3.4	104.1
その他商品	443,018	2.5	101.2
小計	8,075,890	45.2	103.2
2 カービジネス事業			
新車売上	5,969,205	33.4	177.1
中古車・整備	3,610,959	20.2	157.4
小計	9,580,164	53.6	169.2
3 不動産関連事業			
不動産関連収入	223,166	1.2	108.1
小計	223,166	1.2	108.1
合計	17,879,222	100.0	130.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。  
 2 その他商品には、油外商品売上(潤滑油、カー用品、作業料)が含まれております。  
 3 中古車・整備には、中古車売上とサービス売上が含まれております。  
 4 不動産関連収入には、ビルメンテナンス収入、不動産賃貸収入が含まれております。  
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		356,754		311,611		390,723	
2 受取手形		15,295		12,675		12,189	
3 売掛金		946,228		1,063,204		924,834	
4 たな卸資産		641,323		579,280		722,822	
5 短期貸付金		—		909,036		744,328	
6 その他		508,147		334,252		395,148	
貸倒引当金		△61,116		△9,259		△68,692	
流動資産合計		2,406,633	27.6	3,200,801	33.8	3,121,353	33.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,110,682		1,020,293		1,048,418	
(2) 車両運搬具		400,446		228,790		341,591	
(3) 土地	※2	3,396,918		3,473,043		3,473,043	
(4) その他		222,126		194,395		216,069	
計		5,130,174		4,916,522		5,079,122	
2 無形固定資産		30,148		25,284		27,904	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	194,089		105,368		99,682	
(2) その他		967,878		1,238,997		1,069,871	
貸倒引当金		△6,611		△7,515		△7,423	
計		1,155,356		1,336,850		1,162,130	
固定資産合計		6,315,678	72.4	6,278,658	66.2	6,269,157	66.8
資産合計		8,722,312	100.0	9,479,459	100.0	9,390,511	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1		86,045		89,295		84,378			
2		1,307,854		1,359,818		1,268,935			
3	※2	1,300,000		1,910,000		2,185,000			
4	※2	305,950		296,160		269,500			
5		—		664,000		600,000			
6		6,528		7,579		—			
7		80,000		73,600		73,100			
8	※4	482,175		445,829		483,668			
流動負債合計			3,568,552	40.9		4,846,282	51.1	4,964,582	52.9
II 固定負債									
1		600,000		136,000		—			
2	※2	586,580		575,420		488,180			
3		147,852		173,489		165,652			
4		66,304		61,048		69,888			
5		232,425		97,469		155,297			
固定負債合計			1,633,163	18.7		1,043,427	11.0	879,018	9.3
負債合計			5,201,716	59.6		5,889,710	62.1	5,843,601	62.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		411,250		411,250		411,250	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		462,500		462,500		462,500	
資本剰余金合計		462,500		462,500		462,500	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		30,692		30,692		30,692	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,430,040		2,430,040		2,430,040	
繰越利益剰余金		180,507		243,481		202,500	
利益剰余金合計		2,641,240		2,704,214		2,663,233	
4 自己株式		△27,042		△27,060		△27,042	
株主資本合計		3,487,948	40.0	3,550,903	37.5	3,509,940	37.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		32,647		38,845		36,968	
評価・換算差額等合計		32,647	0.4	38,845	0.4	36,968	0.4
純資産合計		3,520,596	40.4	3,589,749	37.9	3,546,909	37.8
負債純資産合計		8,722,312	100.0	9,479,459	100.0	9,390,511	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,504,740	100.0		9,581,250	100.0		18,502,113	100.0
II 売上原価			7,848,139	82.6		7,964,367	83.1		15,268,761	82.5
売上総利益			1,656,601	17.4		1,616,883	16.9		3,233,351	17.5
III 販売費及び一般管理費			1,611,357	16.9		1,560,066	16.3		3,160,073	17.1
営業利益			45,243	0.5		56,817	0.6		73,278	0.4
IV 営業外収益	※1		137,921	1.5		131,928	1.4		215,091	1.2
V 営業外費用	※2		16,169	0.2		26,990	0.3		38,941	0.2
経常利益			166,995	1.8		161,755	1.7		249,428	1.4
VI 特別利益			1,919	0.0		—	—		1,919	0.0
VII 特別損失	※3		126,419	1.3		20,105	0.2		142,516	0.8
税引前中間(当期) 純利益			42,495	0.5		141,650	1.5		108,831	0.6
法人税、住民税 及び事業税		2,336			15,131			4,672		
法人税等調整額		△8,550	△6,214	0.0	34,633	49,764	0.5	33,456	38,129	0.2
中間(当期)純利益			48,710	0.5		91,885	1.0		70,702	0.4

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年4月30日残高(千円)	411,250	462,500	462,500
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立額	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年10月31日残高(千円)	411,250	462,500	462,500

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年4月30日残高(千円)	30,692	2,330,040	289,065	2,649,797	△27,042	3,496,505	
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立額	—	100,000	△100,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	△57,267	△57,267	—	△57,267	
中間純利益	—	—	48,710	48,710	—	48,710	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	100,000	△108,557	△8,557	—	△8,557	
平成18年10月31日残高(千円)	30,692	2,430,040	180,507	2,641,240	△27,042	3,487,948	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	38,149	38,149	3,534,655
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立額	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△57,267
中間純利益	—	—	48,710
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△5,502	△5,502	△5,502
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△5,502	△5,502	△14,059
平成18年10月31日残高(千円)	32,647	32,647	3,520,596

当中間会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年4月30日残高(千円)	411,250	462,500	462,500
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立額	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年10月31日残高(千円)	411,250	462,500	462,500

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年4月30日残高(千円)	30,692	2,430,040	202,500	2,663,233	△27,042	3,509,940
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立額	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△50,904	△50,904	—	△50,904
中間純利益	—	—	91,885	91,885	—	91,885
自己株式の取得	—	—	—	—	△18	△18
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	40,981	40,981	△18	40,962
平成19年10月31日残高(千円)	30,692	2,430,040	243,481	2,704,214	△27,060	3,550,903

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年4月30日残高(千円)	36,968	36,968	3,546,909
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立額	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△50,904
中間純利益	—	—	91,885
自己株式の取得	—	—	△18
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,876	1,876	1,876
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,876	1,876	42,839
平成19年10月31日残高(千円)	38,845	38,845	3,589,749

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年4月30日残高(千円)	411,250	462,500	462,500
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立額(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年4月30日残高(千円)	411,250	462,500	462,500

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年4月30日残高(千円)	30,692	2,330,040	289,065	2,649,797	△27,042	3,496,505	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立額(注)	—	100,000	△100,000	—	—	—	
剰余金の配当(注)	—	—	△57,267	△57,267	—	△57,267	
当期純利益	—	—	70,702	70,702	—	70,702	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	100,000	△86,564	13,435	—	13,435	
平成19年4月30日残高(千円)	30,692	2,430,040	202,500	2,663,233	△27,042	3,509,940	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	38,149	38,149	3,534,655
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立額(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△57,267
当期純利益	—	—	70,702
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,180	△1,180	△1,180
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,180	△1,180	12,254
平成19年4月30日残高(千円)	36,968	36,968	3,546,909

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 ①石油商品 先入先出法による原価法 ②新車・中古車 個別法による原価法 ③カー用品・その他の用品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 車両運搬具 2年～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 また、のれんについては、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたって均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,520,596千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,546,909千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)
—	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」(前中間会計期間末132,580千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年4月30日)																																	
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,545,492千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,414,040千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,509,194千円																																	
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 820,026千円 土地 3,031,336千円 投資有価証券 12,930千円 計 3,864,292千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 850,000千円 一年以内返済 107,880千円 予定長期借入金 186,260千円 計 1,144,140千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 802,800千円 土地 3,031,336千円 投資有価証券 15,165千円 計 3,849,301千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 1,360,000千円 一年以内返済 107,880千円 予定長期借入金 78,380千円 計 1,546,260千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 807,144千円 土地 3,031,336千円 投資有価証券 13,845千円 計 3,852,326千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 1,720,000千円 一年以内返済 107,880千円 予定長期借入金 141,310千円 計 1,969,190千円																																	
3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ブリティッシュオート</td> <td>395,765</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)モーターレン東洋</td> <td>1,346,485</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ブリティッシュオート	395,765	借入債務	(株)モーターレン東洋	1,346,485	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ブリティッシュオート</td> <td>359,105</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)モーターレン東洋</td> <td>1,280,593</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株)</td> <td>841,651</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ブリティッシュオート	359,105	借入債務	(株)モーターレン東洋	1,280,593	借入債務	メトロポリタンモーターズ(株)	841,651	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ブリティッシュオート</td> <td>380,490</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)モーターレン東洋</td> <td>1,102,270</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株)</td> <td>551,054</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ブリティッシュオート	380,490	借入債務	(株)モーターレン東洋	1,102,270	借入債務	メトロポリタンモーターズ(株)	551,054	借入債務
保証先	金額 (千円)	内容																																	
(株)ブリティッシュオート	395,765	借入債務																																	
(株)モーターレン東洋	1,346,485	借入債務																																	
保証先	金額 (千円)	内容																																	
(株)ブリティッシュオート	359,105	借入債務																																	
(株)モーターレン東洋	1,280,593	借入債務																																	
メトロポリタンモーターズ(株)	841,651	借入債務																																	
保証先	金額 (千円)	内容																																	
(株)ブリティッシュオート	380,490	借入債務																																	
(株)モーターレン東洋	1,102,270	借入債務																																	
メトロポリタンモーターズ(株)	551,054	借入債務																																	
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 —————																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,508千円 受取配当金 70,259千円 受取手数料 47,395千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,243千円 受取配当金 48,770千円 受取手数料 52,045千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,612千円 受取配当金 70,889千円 受取手数料 91,290千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,033千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,795千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23,977千円
※3 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 17,480千円 役員退職慰労金 104,950千円	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 8,468千円 店舗撤退損 9,499千円	※3 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 25,869千円 役員退職慰労金 104,950千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 153,772千円 無形固定資産 2,497千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 129,392千円 無形固定資産 2,619千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 299,205千円 無形固定資産 5,239千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	48,993	—	—	48,993

(変動事由の概要)

当中間会計期間における変動はありません。

当中間会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	48,993	28	—	49,021

(変動事由の概要)

当中間会計期間において単元未満株式の買取りにより28株増加しました。

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,993	—	—	48,993

(変動事由の概要)

当事業年度における変動はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>12,176</td> <td>7,268</td> <td>4,908</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>258,974</td> <td>130,724</td> <td>128,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271,150</td> <td>137,993</td> <td>133,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51,194千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,967千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,161千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,056千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,011千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,497千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。</p> <p>(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				車両	12,176	7,268	4,908	運搬具				その他	258,974	130,724	128,249	合計	271,150	137,993	133,157	1年内	51,194千円	1年超	88,967千円	合計	140,161千円	支払リース料	28,056千円	減価償却費相当額	26,011千円	支払利息相当額	1,497千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>55,731</td> <td>10,804</td> <td>44,927</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>202,745</td> <td>103,058</td> <td>99,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,477</td> <td>113,863</td> <td>144,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>60,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,255千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,751千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,030千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,411千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,953千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 減損損失について 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				車両	55,731	10,804	44,927	運搬具				その他	202,745	103,058	99,686	合計	258,477	113,863	144,614	1年内	60,495千円	1年超	100,255千円	合計	160,751千円	支払リース料	33,030千円	減価償却費相当額	30,411千円	支払利息相当額	2,953千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>21,283</td> <td>9,331</td> <td>11,951</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>258,009</td> <td>144,858</td> <td>113,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279,293</td> <td>154,190</td> <td>125,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,339千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,907千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,324千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,123千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,968千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 減損損失について 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				車両	21,283	9,331	11,951	運搬具				その他	258,009	144,858	113,150	合計	279,293	154,190	125,102	1年内	48,567千円	1年超	83,339千円	合計	131,907千円	支払リース料	57,324千円	減価償却費相当額	53,123千円	支払利息相当額	2,968千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
(有形固定資産)																																																																																																														
車両	12,176	7,268	4,908																																																																																																											
運搬具																																																																																																														
その他	258,974	130,724	128,249																																																																																																											
合計	271,150	137,993	133,157																																																																																																											
1年内	51,194千円																																																																																																													
1年超	88,967千円																																																																																																													
合計	140,161千円																																																																																																													
支払リース料	28,056千円																																																																																																													
減価償却費相当額	26,011千円																																																																																																													
支払利息相当額	1,497千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
(有形固定資産)																																																																																																														
車両	55,731	10,804	44,927																																																																																																											
運搬具																																																																																																														
その他	202,745	103,058	99,686																																																																																																											
合計	258,477	113,863	144,614																																																																																																											
1年内	60,495千円																																																																																																													
1年超	100,255千円																																																																																																													
合計	160,751千円																																																																																																													
支払リース料	33,030千円																																																																																																													
減価償却費相当額	30,411千円																																																																																																													
支払利息相当額	2,953千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
(有形固定資産)																																																																																																														
車両	21,283	9,331	11,951																																																																																																											
運搬具																																																																																																														
その他	258,009	144,858	113,150																																																																																																											
合計	279,293	154,190	125,102																																																																																																											
1年内	48,567千円																																																																																																													
1年超	83,339千円																																																																																																													
合計	131,907千円																																																																																																													
支払リース料	57,324千円																																																																																																													
減価償却費相当額	53,123千円																																																																																																													
支払利息相当額	2,968千円																																																																																																													

## (有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成18年10月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末) (平成19年10月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成19年4月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額 1,106.58円	1株当たり純資産額 1,128.33円	1株当たり純資産額 1,114.85円
1株当たり中間純利益 15.31円	1株当たり中間純利益 28.88円	1株当たり当期純利益 22.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

## (注) 算定上の基礎

## 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
中間(当期)純利益(千円)	48,710	91,885	70,702
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	48,710	91,885	70,702
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,181,507	3,181,492	3,181,507

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>—————</p>	<p>(1) 第4回無担保社債の発行 平成19年11月26日開催の当社取締役会において、下記のとおり社債の発行を決議し、平成19年12月20日に発行、払込が完了しております。</p> <p>① 社債の名称 株式会社サンオータス 第4回無担保社債</p> <p>② 発行総額 300,000千円</p> <p>③ 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>④ 利率 年1.17%</p> <p>⑤ 償還期限 平成22年12月20日</p> <p>⑥ 資金の用途 運転資金</p> <p>(2) 第5回無担保社債の発行 平成19年12月8日開催の当社取締役会において、下記のとおり社債の発行を決議し、平成19年12月28日に発行、払込を予定しております。</p> <p>① 社債の名称 株式会社サンオータス 第5回無担保社債</p> <p>② 発行総額 150,000千円</p> <p>③ 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>④ 利率 年1.20%</p> <p>⑤ 償還期限 平成22年12月30日</p> <p>⑥ 資金の用途 運転資金</p>	<p>(1) 関係会社株式の取得 平成19年5月1日付で神奈川県内で新日本石油(株)の特約店としてENEOS系SS4店舗を運営する双葉石油(株)の全株式を取得いたしました。(取得株式 普通株式30,600株 取得価格30,600円)</p> <p>これにより、ENEOS系の運営SSが11店舗から15店舗に増加し、運営におけるノウハウの共有や当グループの店舗ネットワークを有効に活用し相乗効果とした仕入増加によるコストの削減を図るとともに同県南部の地盤を築くものであります。</p> <p>なお、当社業績への影響は軽微であります。</p>